⑶　入札者に要求される事項
１）電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を上記３⑷に示す提出期限までに、上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
２）紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を上記３⑷に示す提出期限までに、上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、１）、２）いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から必要な申請書等の内容に関する照会があった場合には説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
また、予め限定したＩＣカード以外を使用した場合、入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。
予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ当該入札者の申込みに係る性能・機能・技術能力等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　本案件にかかる開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、落札決定及び契約締結は平成31年４月１日とする。ただし、当該案件にかかる平成31年度予算成立が４月２日以降になった場合は、予算成立日とする。
また、暫定予算となった場合は、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
なお、履行開始日は平成31年４月１日からとする。(平成31年度予算成立が４月２日以降となった場合も同じとする。)
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　詳細は入札説明書等による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasushi Nakajima, Director-General, Development Construction Department, Okinawa General Bureau, Cabinet Office.
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : H31 Telecommunication equipment maintenance 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2019 through 31 March, 2020
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A or B or C or D on "provision of services" in the Kyusyu-Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020, and 2021.
③　Being the person who completes duties as a person of order in maintenance about facilities or check duties after 2004, and proved the observance of a contract results.
④　not be under suspension of nomination by Director-General, Okinawa General Bureau, from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.
⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system.
⑥　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Cabinet office is continuing state concerned.
⑺　Time limit for submission of application forms and relevant documents for qualification : 17 : 15　23 January, 2019
⑻　Time limit for tender : 17 : 15　28 February, 2019
⑼　Contact point for the notice : Contract Section, Administration Division, Development Construction Department, Okinawa General Bureau, 2―1―1 Omoromachi, Naha city, Okinawa prefecture, 900―0006 Japan, TEL 098―866―0031 (ex. 2528)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該役務に係る平成31年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。
平成31年１月８日
分任支出負担行為担当官
沖縄総合事務局
北部国道事務所長　崎間　　斉
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量
平成31年度北部国道電気通信設備保守運転監視業務　一式（電子調達対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書等による。
⑷　履行期間　平成31年４月１日から平成32年３月31日
⑸　履行場所　入札説明書等による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、総合評価のための性能・機能・技術能力等に関する書類を提出すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。原則として当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。
なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として、予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、競争参加資格確認申請書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成31・32・33年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」の定期受付に係る申請を行っていること。(有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者」については、手続開始の決定後、沖縄総合事務局長が別に定める手続きに基づく一般競争入札参加資格の再認定を受けていること。)
なお、平成31年４月１日までに上記一般競争参加資格のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格の認定を受けていなければならない。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。(上記⑵の再認定を受けた者を除く。)
⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄総合事務局長から「沖縄総合事務局の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」(昭和60年８月６日付け総会計第642号）に基づく指名停止を受けていないこと。